

令和 6 年度

飛騨市公営企業会計決算審査意見書

飛騨市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期日	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3

国民健康保険病院事業会計

1	業務実績	4
2	経営成績	6
3	財政状態	10
4	むすび	17

水道事業会計

1	業務実績	18
2	経営成績	20
3	財政状態	22
4	むすび	28

下水道事業会計

1	業務実績	29
2	経営成績	31
3	財政状態	33
4	むすび	38

(注)

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値がないものか比較不能のもの
 - (－数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……全額増加したもの
 - (皆減) ……全額減少したもの

令和6年度飛騨市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度飛騨市国民健康保険病院事業会計決算

令和6年度飛騨市水道事業会計決算

令和6年度飛騨市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月9日、11日

第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

国民健康保険病院事業会計

1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	備 考
入 院	年延患者数（人）	19,572	21,559	22,380	-1,987	
	1日平均患者数（人）	54	59	61	-5	年延入院患者数/診療日数
	診療日数（日）	365	366	365	-1	
外 来	年延患者数（人）	55,964	58,043	57,484	-2,079	
	1日平均患者数（人）	230	239	237	-9	年延外来患者数/診療日数
	診療日数（日）	243	243	243	0	
外来入院患者比率（%）		286	269	257	17	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率（%）		66	73	76	-7	年延入院患者数/年延病床数*100
職 員 数	医師（人）	6	5	6	1	正職員数 (3月31日現在)
	看護師（人）	38	39	39	-1	
	医療技術員（人）	23	23	21	0	
	事務員（人）	6	6	7	0	
	社会福祉士（人）	1	1	1	0	
	計	74	74	74	0	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	31,583	29,197	26,229	2,386	収益／患者数
	外来	8,076	7,904	7,664	172	
	計	39,659	37,101	33,893	2,558	

(2) 介護医療院たかはら

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	備 考
入 所	年延入所者数（人）	0	0	0	0	
	1日平均入所者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	年延入院患者数/診療日数
	開設日数（日）	0	0	0	0	
病床利用率（%）		0	0	0	0.0	年延入院患者数/年延病床数*100
職 員 数	医師（人）	0	0	0	0	正職員数 (3月31日現在)
	看護師（人）	6	6	7	0	
	医療技術員（人）	3	3	3	0	
	事務員（人）	0	0	0	0	
計		9	9	10	0	
入所者1人1日当たり診療収入(円)		0	0	0	0	収益／患者数

〈診療科別患者数〉

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度との 比較（人）
			延人数（人）	構成比（％）	延人数（人）	構成比（％）	延人数（人）	構成比（％）	
飛騨市民病院	入院	内科	18,804	96.1	20,058	93.0	21,145	94.5	-1,254
		外科	768	3.9	1,501	7.0	1,235	5.5	-733
		計	19,572	100.0	21,559	100.0	22,380	100.0	-1,987
		1 日平均	53.6	-	58.9	-	61.3	-	-5.3
	外来	内科	33,211	59.3	35,045	60.4	34,647	60.3	-1,834
		外科	2,407	4.3	2,547	4.4	3,017	5.2	-140
		眼科	1,660	3.0	1,622	2.8	1,610	2.8	38
		整形外科	5,580	10.0	6,030	10.4	5,952	10.4	-450
		小児科	5,527	9.9	5,456	9.4	4,465	7.8	71
		耳鼻いんこう科	1,917	3.4	1,792	3.1	1,806	3.1	125
		脳神経外科	786	1.4	873	1.5	984	1.7	-87
		泌尿器科	1,604	2.9	1,466	2.5	1,615	2.8	138
		婦人科	739	1.3	667	1.1	711	1.2	72
		皮膚科	2,394	4.3	2,401	4.1	2,530	4.4	-7
		心臓血管外科	139	0.2	144	0.2	147	0.3	-5
		計	55,964	100.0	58,043	100.0	57,484	100.0	-2,079
		1 日平均	230.3	-	238.9	-	236.6	-	-8.6
たかはら	入所	介護医療院	0	-	0	-	0	-	0
		1 日平均	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院

〈収益の部〉

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,183,208,291	80.0	1,209,367,119	76.8	-26,158,828	97.8
入院収益	618,142,482	41.8	629,462,026	40.0	-11,319,544	98.2
外来収益	451,978,017	30.6	458,747,173	29.1	-6,769,156	98.5
その他医業収益	113,087,792	7.6	121,157,920	7.7	-8,070,128	93.3
医業外収益	296,384,431	20.0	325,563,644	20.7	-29,179,213	91.0
受取利息及び配当金	1,069,820	0.1	1,051,150	0.1	18,670	101.8
国庫補助金	400,000	0.0	2,878,000	0.2	-2,478,000	13.9
県補助金	1,063,200	0.1	7,491,415	0.5	-6,428,215	14.2
他会計補助金	256,497,000	17.3	273,953,000	17.4	-17,456,000	93.6
寄附金	3,155,418	0.2	2,730,956	0.2	424,462	115.5
長期前受金戻入	22,581,527	1.5	26,956,837	1.7	-4,375,310	83.8
その他医業外収益	11,617,466	0.8	10,502,286	0.6	1,115,180	110.6
特別利益	0	0.0	39,764,497	2.5	-39,764,497	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	4,764,497	0.3	-4,764,497	皆減
その他特別利益	0	0.0	35,000,000	2.2	-35,000,000	皆減
計	1,479,592,722	100.0	1,574,695,260	100.0	-95,102,538	94.0
当年度純損失	192,454,145	-	32,755,856	-	159,698,289	-
合 計	1,672,046,867	-	1,607,451,116	-	64,595,751	104.0

〈費用の部〉

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,586,475,238	94.9	1,515,237,298	94.3	71,237,940	104.7
給与費	872,196,239	52.2	813,827,226	50.6	58,369,013	107.2
材料費	138,388,867	8.3	126,217,343	7.9	12,171,524	109.6
経費	429,725,522	25.7	430,808,626	26.8	-1,083,104	99.7
減価償却費	139,866,879	8.4	139,984,302	8.7	-117,423	99.9
資産減耗費	2,521,422	0.1	1,888,605	0.1	632,817	133.5
研究研修費	3,776,309	0.2	2,511,196	0.2	1,265,113	150.4
医業外費用	68,071,629	4.1	64,713,818	4.0	3,357,811	105.2
支払利息及び企 債取扱諸費	1,699,903	0.1	1,945,946	0.1	-246,043	87.4
雑支出	66,371,726	4.0	62,767,872	3.9	3,603,854	105.7
特別損失	17,500,000	1.0	27,500,000	1.7	-10,000,000	63.6
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	17,500,000	1.0	27,500,000	1.7	-10,000,000	63.6
計	1,672,046,867	100.0	1,607,451,116	100.0	64,595,751	104.0
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,672,046,867	-	1,607,451,116	-	64,595,751	104.0

① 収益について

ア 医業収益は1,183,208,291円で、前年度と比較して26,158,828円（2.2％）の減であり、その主なものは入院収益11,319,544円（1.8％）の減、その他医業収益8,070,128円（6.7％）の減である。

イ 医業外収益は296,384,431円で、前年度と比較して29,179,213円（9.0.％）の減であり、その主なものは、他会計補助金17,456,000円（6.4.％）の減、県補助金6,428,215円（85.8％）の減である。

② 費用について

ア 医業費用は1,586,475,238円で、前年度と比較して71,237,940円（4.7％）の増であり、その主なものは、給与費58,369,013円（7.2％）の増、材料費12,171,524円（9.6％）の増、研究研修費1,265,113円（50.4％）の増である。

イ 医業外費用は68,071,629円で、前年度と比較して3,357,811円（5.2％）の増であり、その主なものは、雑支出3,603,854円（5.7％）の増である。

（2）介護医療院たかはら

＜収益の部＞

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
介護外収益	81,736,432	100.0	86,238,510	100.0	-4,502,078	94.8
他会計補助金	1,306,000	1.6	1,452,000	1.7	-146,000	89.9
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	18,624,791	22.8	18,479,791	21.4	145,000	100.8
その他介護外収益	61,805,641	75.6	66,306,719	76.9	-4,501,078	93.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	81,736,432	100.0	86,238,510	100.0	-4,502,078	94.8
当年度純損失	25,444,013	-	26,754,025	-	-1,310,012	-
合 計	107,180,445	-	112,992,535	-	-5,812,090	94.9

＜費用の部＞

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	99,595,142	92.9	108,228,801	95.8	-8,633,659	92.0
給与費	68,926,825	64.3	74,048,148	65.5	-5,121,323	93.1
材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
経 費	3,480,264	3.2	7,229,658	6.4	-3,749,394	48.1
減価償却費	27,188,053	25.4	26,846,995	23.8	341,058	101.3
資産減耗費	0	0.0	104,000	0.1	-104,000	皆減
介護外費用	7,585,303	7.1	4,763,734	4.2	2,821,569	159.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	3,267,189	3.1	3,630,717	3.2	-363,528	90.0
雑支出	4,318,114	4.0	1,133,017	1.0	3,185,097	381.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
計	107,180,445	100.0	112,992,535	100.0	-5,812,090	94.9
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	107,180,445	-	112,992,535	-	-5,812,090	94.9

① 収益について

ア 介護収益は指定管理施設のため、0計上である。

イ 介護外収益は81,736,432円で、前年度と比較し4,502,078円（5.2%）の減であり、その主なものは、その他介護外収益4,501,078円（6.8%）の減である。

② 費用について

ア 介護費用は99,595,142円で、前年度と比較し8,633,659円（8.0%）の減であり、その主なものは、給与費5,121,323円（6.9%）の減、経費3,749,394円（51.9%）の減である。

イ 介護外費用は7,585,303円で、前年度と比較し2,821,569円（59.2%）の増であり、その主なものは、雑支出3,185,097円（281.1%）の増である。

最近３ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(１) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度－５年度
総収益	1,561,329,154	1,660,933,770	1,667,381,835	-99,604,616
総費用	1,779,227,312	1,720,443,651	1,722,332,398	58,783,661
純利益	-217,898,158	-59,509,881	-54,950,563	-158,388,277
経常利益	-200,398,158	-71,774,378	-65,078,419	-128,623,780
特別利益	-17,500,000	12,264,497	10,127,856	-29,764,497
医業収益	1,183,208,291	1,209,367,119	1,168,351,653	-26,158,828
医業費用	1,686,070,380	1,623,466,099	1,624,929,368	62,604,281
医業利益	-502,862,089	-414,098,980	-456,577,715	-88,763,109

(２) 収益率

(単位:%)

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	算 式
総収支比率	87.8	96.5	96.8	総収益/総費用*100
医業収支比率	70.2	74.5	71.9	医業収益/医業費用*100

※総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1, 295, 520, 180	47. 3	1, 395, 086, 627	45. 1	-99, 566, 447	92. 9
有形固定資産	1, 295, 502, 920	47. 3	1, 395, 086, 627	45. 1	-99, 583, 707	92. 9
建物	938, 346, 459	34. 3	984, 139, 398	31. 8	-45, 792, 939	95. 3
構築物	3, 150, 618	0. 1	3, 202, 890	0. 1	-52, 272	98. 4
器械及び備品	350, 523, 197	12. 8	406, 721, 702	13. 2	-56, 198, 505	86. 2
車両及び運搬具	3, 482, 646	0. 1	1, 022, 637	0. 0	2, 460, 009	340. 6
投資その他の資産	17, 260	0. 0	0	0. 0	17, 260	皆増
流動資産	1, 446, 234, 154	52. 7	1, 698, 502, 820	54. 9	-252, 268, 666	85. 1
現金預金	1, 181, 692, 929	43. 1	1, 300, 881, 398	42. 0	-119, 188, 469	90. 8
未収金	248, 012, 333	9. 0	384, 294, 778	12. 4	-136, 282, 445	64. 5
保管有価証券	5, 000, 000	0. 2	5, 000, 000	0. 2	0	100. 0
貯蔵品	11, 517, 897	0. 4	7, 926, 644	0. 3	3, 591, 253	145. 3
前払金	0	0. 0	400, 000	0. 0	-400, 000	皆減
その他流動資産	10, 995	0. 0	0	0. 0	10, 995	皆増
合 計	2, 741, 754, 334	100. 0	3, 093, 589, 447	100. 0	-351, 835, 113	88. 6

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	309,331,477	11.3	393,963,464	12.7	-84,631,987	78.5
企業債	309,331,477	11.3	393,963,464	12.7	-84,631,987	78.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	309,331,477	11.3	393,963,464	12.7	-84,631,987	78.5
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	263,850,861	9.6	301,574,511	9.8	-37,723,650	87.5
企業債	84,631,987	3.1	83,993,822	2.7	638,165	100.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	84,631,987	3.1	83,993,822	2.7	638,165	100.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	109,328,774	4.0	155,665,225	5.0	-46,336,451	70.2
引当金	64,065,000	2.3	54,940,764	1.8	9,124,236	116.6
賞与引当金	64,065,000	2.3	54,940,764	1.8	9,124,236	116.6
未払消費税	825,100	0.0	1,974,700	0.1	-1,149,600	41.8
その他流動負債	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	100.0
繰延収益	278,257,785	10.2	289,839,103	9.4	-11,581,318	96.0
長期前受金	1,040,847,659	38.0	1,011,222,659	32.7	29,625,000	102.9
国庫補助金	13,675,000	0.5	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	50,998,280	1.9	50,998,280	1.7	0	100.0
他会計補助金	976,174,379	35.6	946,549,379	30.6	29,625,000	103.1
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
収益化累計額	-762,589,874	-27.8	-721,383,556	-23.3	-41,206,318	105.7
国庫補助金	-7,117,627	-0.2	-6,797,633	-0.2	-319,994	104.7
県補助金	-40,751,696	-1.5	-37,175,124	-1.2	-3,576,572	109.6
他会計補助金	-714,720,551	-26.1	-677,410,799	-21.9	-37,309,752	105.5
負債合計	851,440,123	31.1	985,377,078	31.9	-133,936,955	86.4
資本金	2,133,448,497	77.8	2,133,448,497	68.9	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	77.8	2,133,448,497	68.9	0	100.0
剰余金	-243,134,286	-8.9	-25,236,128	-0.8	-217,898,158	963.4
資本剰余金	139,449,875	5.1	139,449,875	4.5	0	100.0
寄付金	122,594,875	4.5	122,594,875	4.0	0	100.0
その他資本剰余金	16,855,000	0.6	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	-382,584,161	-14.0	-164,686,003	-5.3	-217,898,158	232.3
減債積立金	284,669,000	10.4	284,669,000	9.2	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	4.7	129,557,610	4.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処理欠損金	-796,810,771	-29.1	-578,912,613	-18.7	-217,898,158	137.6
前年度繰越欠損金	-578,912,613	-21.1	-519,402,732	-16.8	-59,509,881	111.5
当年度純損失	-217,898,158	-8.0	-59,509,881	-1.9	-158,388,277	366.2
資本合計	1,890,314,211	68.9	2,108,212,369	68.1	-217,898,158	89.7
負債資本合計	2,741,754,334	100.0	3,093,589,447	100.0	-351,835,113	88.6

（１）資産について

当年度の資産総額は2,741,754,334円で、この内訳は、固定資産1,295,520,180円と流動資産1,446,234,154円である。

資産総額は、前年度と比較して351,835,113円（11.4％）の減であり、これは、主に有形固定資産99,583,707円（7.1％）の減、現金預金119,188,469円（9.2％）の減、未収金136,282,445円（35.5％）の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	45,792,939円の減
構築物	52,272円の減
器械及び備品	56,198,505円の減

イ 流動資産の減の理由

現金預金	119,188,469円の減
未収金	136,282,445円の減
前払金	400,000円の減

ウ 未収金は663件248,731,053円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付に係るものは2件144,194,347円である。

最近３ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
固定資産構成比率	47.3	45.1	44.1	固定資産 / (固定資産+流動資産) *100
流動資産構成比率	52.7	54.9	55.9	流動資産 / 総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

（２）負債について

当年度の負債総額は851,440,123円で、この内訳は、固定負債309,331,477円、流動負債263,850,861円、繰延収益278,257,785円である。

負債総額は、前年度と比較して133,936,955円（13.6％）の減であった。

ア 固定負債の減の理由

企業債 84,631,987円の減

イ 流動負債の減の理由

未払金 46,336,451円の減

未払消費税 1,149,600円の減

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金 29,625,000円の増

収益化累計額 △ 41,206,318円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は1,890,314,211円で、この内訳は、資本金2,133,448,497円、剰余金△243,134,286円である。

ア 剰余金の減の理由

利益剰余金 217,898,158円の減

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
固定負債構成比率	11.3	12.7	13.9	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	9.6	9.8	14.6	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	79.1	77.5	71.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位: %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
自己資本金構成比率	77.8	69.0	62.1	自己資本金/総資本*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位: %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
固定比率	59.7	58.2	61.7	固定資産/ (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) *100
流動比率	548.1	563.2	383.0	流動資産/流動負債*100
当座比率	541.9	558.8	380.1	現金預金+ (未収金－貸倒引当金) /流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛騨市民病院

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（△は当期純損失）	△ 192,454,145	△ 32,755,856	△ 159,698,289
減価償却費	139,866,879	139,984,302	△ 117,423
賞与引当金の増減額（減少は△）	9,071,000	383	9,070,617
その他引当金の増減額（減少は△）	442,833	△ 346,936	789,769
長期前受金戻入額	△ 22,581,527	△ 26,956,837	4,375,310
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 1,069,820	△ 1,051,150	△ 18,670
支払利息	1,699,903	1,945,946	△ 246,043
固定資産除却費	2,055,075	1,593,747	461,328
未収金の増減額（増加は△）	120,029,766	△ 83,340,561	203,370,327
貯蔵品の増減額（増加は△）	△ 3,591,253	1,781,240	△ 5,372,493
未払金の増減額（減少は△）	△ 30,358,796	△ 199,687,817	169,329,021
その他	△ 42,995	△ 1,713,364	1,670,369
小計	23,066,920	△ 200,546,903	223,613,823
利息及び配当金の受取額	1,069,820	1,051,150	18,670
利息の支払額	△ 1,699,903	△ 1,945,946	246,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,436,837	△ 201,441,699	223,878,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,361,900	△ 44,462,980	1,101,080
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,999,000	39,146,000	△ 19,147,000
その他	△ 17,260	104,000	△ 121,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,380,160	△ 5,212,980	△ 18,167,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,846,411	△ 58,582,915	△ 263,496
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄付による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,846,411	△ 58,582,915	△ 263,496
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 59,789,734	△ 265,237,594	205,447,860
V 資金期首残高	731,740,086	996,977,680	△ 265,237,594
VII 資金期末残高	671,950,352	731,740,086	△ 59,789,734

本表は間接法により作成している。

区分		令和6年度	令和5年度	増減額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当期純利益 (△は当期純損失)	△ 25,444,013	△ 26,754,025	1,310,012
	減価償却費	27,188,053	26,846,995	341,058
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	53,236	803,677	△ 750,441
	長期前受金戻入額	△ 18,624,791	△ 18,479,791	△ 145,000
	支払利息	3,267,189	3,630,717	△ 363,528
	固定資産除却損 (除去費)	0	104,000	△ 104,000
	未収金の増減額 (増加は△)	15,809,846	△ 14,706,452	30,516,298
	貯蔵品の増減額 (増加は△)	0	0	0
	未払金の増減額 (減少は△)	△ 4,602,655	△ 2,144,694	△ 2,457,961
	その他	0	0	0
	小計	△ 2,353,135	△ 30,699,573	28,346,438
	利息の支払額	△ 3,267,189	△ 3,630,717	363,528
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,620,324	△ 34,330,290	28,709,966
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,689,000	△ 3,360,000	△ 35,329,000
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,058,000	9,913,000	145,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,631,000	6,553,000	△ 35,184,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,147,411	△ 24,783,883	△ 363,528
	一般会計からの繰入金	0	0	0
	寄付による収入	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,147,411	△ 24,783,883	△ 363,528
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 59,398,735	△ 52,561,173	△ 6,837,562
V	資金期首残高	569,141,312	621,702,485	△ 52,561,173
VI	資金期末残高	509,742,577	569,141,312	△ 59,398,735

本表は間接法により作成している。

4 むすび

【病院の経営内容について】

令和6年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が19,572人で前年度に比べ1,987人の減少、外来延患者数は55,964人で前年度に比べ2,079人の減少となった。

医業収益では、地域包括ケア病床を増床したことや、診療報酬改定に対応し診療体制等の改善を行うことで加算を取得したことにより、入院・外来とも1人1日平均の診療費が増加した。しかし、入院・外来患者数がともに減少したことにより、前年度に比べ入院収益で1,132万円の減、外来収益で676万9千円の減となった。その他医業収益は、新型コロナウイルスのワクチン接種数や検査数が減少したことにより807万円の減となった。また、医業外収益及び特別利益においてもそれぞれ減少しており、事業収益全体で9,510万3千円の減となった。費用においては、物価の高騰や給与費の上昇により、事業費用全体では前年度に比べ6,459万6千円の増となり、大幅に増加した。事業収支としては1億9,245万4千円の損失が計上となった。今後も物価高騰による光熱費や医療材料費用、給与費の増加や、経年劣化による設備更新等の大規模な修繕による支出が見込まれるため、注視しなければならない。

【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、薬剤師、看護師の不足が解消されない状況が続いている中ではあるが、非常勤医師や初期臨床研修医の地域医療研修の受け入れ等により、患者サービスの向上と「原則として患者を断らない」という救急医療体制を維持しつつ、日当直医師の応援等も得たことで、常勤医師の負担軽減を図る事が出来たことは大きな成果である。

また、小児科医師を高山赤十字病院へ派遣し、アナフィラキシーショックを起こすハイリスクな小児への食物負荷試験を実施し、飛騨医療圏全体の小児医療の向上に大きく貢献している。

医師確保対策として、研修医や看護学生の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は、医師を招聘する将来を見据えた事業として大いに評価できるので、今後も医師派遣の継続に努められたい。また、医学生の実習事業等により、研修受講者が増加している成果・努力がより多くの市民に伝わる方策を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、今後も新たな未収金の発生防止対策に取り組まれ、引き続き適正な収納業務に努められたい。

【たかはらの全般】

令和元年10月に指定管理施設となっている介護医療院たかはらについては、指定管理の基本協定に基づく収支分のみである。全国的な介護労働者不足を背景に、常勤職員の確保が困難な状況にあるため、地域包括ケア課と連携し、人材確保に努められたい。

最後に、病院事業を取り巻く環境は高齢化等に伴う人口減少や物価の高騰、人件費の上昇など厳しい経営状況が続くものと予想される。医療コンサルティングの識見を参考に、将来の医療需要の変化にあわせた病院経営の強化と改革の推進を強めながら、持続可能な医療サービスの提供を目指し、引き続き地域に密接した病院としてその役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

最近５ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給水区域内人口（人）	21,500	21,877	22,311	22,790	23,227
給水戸数（戸）	9,472	9,544	9,591	9,592	9,584
給水人口（人）	21,136	21,528	21,946	22,398	22,830
普及率（％）	98.3	98.4	98.4	98.3	98.3
配水能力（ m^3 ）	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260
年間配水量（ m^3 ）	2,998,044	3,061,957	3,115,918	3,170,732	3,119,247
年間有収水量（ m^3 ）	2,342,308	2,348,364	2,417,029	2,478,815	2,500,979
1日平均有収水量（ m^3 ）	6,417	6,416	6,622	6,791	6,852
1日最大配水量（ m^3 ）	9,463	10,641	10,276	10,728	10,205
1日平均配水量（ m^3 ）	8,214	8,366	8,537	8,687	8,546
施設利用率（％）	67.0	68.2	69.6	70.9	69.7
負荷率（％）	86.8	78.6	83.1	81.0	83.7
最大稼働率（％）	77.2	86.8	83.8	87.5	83.2
有収水量率（％）	78.1	76.7	77.6	78.2	80.2
職員数（人）	6	6	6	6	6

※普及率 $= \text{給水人口} \div \text{給水区域内人口} \times 100$

※施設利用率 $= 1 \text{ 日平均配水量} \div \text{配水能力} \times 100$

※負荷率 $= 1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$

※最大稼働率 $= 1 \text{ 日最大配水量} \div \text{配水能力} \times 100$

※有収水量率 $= \text{年間有収水量} \div \text{年間配水量} \times 100$

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営業収益（千円）	390,991	396,079	402,312	358,502	362,992
営業費用（千円）	453,915	447,294	457,883	449,551	446,514
経常利益（千円）	66,395	84,861	88,095	40,442	57,349
営業利益経常利益率（％）	17.0	21.4	21.9	11.3	15.8
供給単価（円/ m^3 ）	162.56	163.10	161.05	140.65	140.21
給水原価（円/ m^3 ）	141.42	138.45	138.35	130.35	124.49

※営業利益経常利益率 $= \text{経常利益} \div \text{営業収益} \times 100$

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 21,136 人で、前年度に比較して 392 人 (1.8%) の減である。
給水戸数は 9,472 戸で、前年度に比較して 72 戸 (0.8%) の減であり、普及率は 98.3% である。
- イ 年間配水量は 2,998,044 m³ で、前年度に比較して 63,913 m³ (2.1%) の減である。年間有収水量は 2,342,308 m³ で、前年度に比較して 6,056 m³ (0.3%) の減である。その結果、有収水量率は 78.1% で、前年度と比較して 1.4 ポイントの増である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 380,755,971 円で、これを年間有収水量 2,342,308 m³ で除すると、1 m³ 当たりの供給単価は 162.56 円となり、前年度より 0.54 円安くなった。
- エ 給水原価は、経常経費 (営業費用 453,915,426 円と営業外費用 7,621,149 円の合計額 461,536,575 円) から、受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 130,289,901 円を差し引いた額を年間有収水量 2,342,308 m³ で除すると、1 m³ 当たり 141.42 円となり、前年度と比較すると 2.97 円高くなった。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	380,755,971	97.4	383,019,079	96.7	-2,263,108	-0.6
受託工事収益	0	—	0	—	—	—
その他営業収益	10,234,787	2.6	13,059,984	3.3	-2,825,197	-21.6
営業収益(a)	390,990,758	100.0	396,079,063	100.0	-5,088,305	-1.3
原水及び浄水費	112,680,260	28.8	104,956,847	26.5	7,723,413	7.4
配水及び給水費	50,740,367	13.0	51,796,872	13.1	-1,056,505	-2.0
総係費	65,774,367	16.8	61,911,477	15.6	3,862,890	6.2
減価償却費	224,313,896	57.4	227,437,675	57.4	-3,123,779	-1.4
資産減耗費	406,536	0.1	1,190,956	0.3	-784,420	-65.9
営業費用(b)	453,915,426	116.1	447,293,827	112.9	6,621,599	1.5
営業利益(c)=(a)-(b)	-62,924,668	-16.1	-51,214,764	-12.9	-11,709,904	22.9
受取利息及び配当金	944,463	0.2	910,986	0.2	33,477	3.7
加入金	2,689,000	0.7	3,286,000	0.8	-597,000	-18.2
他会計補助金	2,976,459	0.8	9,521,503	2.4	-6,545,044	-68.7
長期前受金戻入	130,289,901	33.3	132,733,358	33.5	-2,443,457	-1.8
雑収益	41,167	0.0	198,842	0.1	-157,675	-79.3
営業外収益(d)	136,940,990	35.0	146,650,689	37.0	-9,709,699	-6.6
当年度総利益(f)=(c)+(d)	74,016,322	18.9	95,435,925	24.1	-21,419,603	-22.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,195,579	1.8	8,882,659	2.2	-1,687,080	-19.0
雑支出	425,570	0.1	1,691,878	0.4	-1,266,308	-74.8
営業外費用(e)	7,621,149	1.9	10,574,537	2.7	-2,953,388	-27.9
経常利益(g)=(f)-(e)	66,395,173	17.0	84,861,388	21.4	-18,466,215	-21.8
特別利益(h)	15,040	0.0	842,990	0.2	-827,950	-98.2
過年度損益修正益	15,040	0.0	839,720	0.2	-824,680	-98.2
その他特別利益	0	—	3,270	0.0	-3,270	皆減
特別損失(i)	131,860	0.0	109,920	0.0	21,940	20.0
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	131,860	0.0	109,920	0.0	21,940	20.0
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	66,278,353	17.0	85,594,458	21.6	-19,316,105	-22.6

(1) 収益について

- ア 営業収益は 390,990,758 円で、前年度と比較し 5,088,305 円 (1.3%) の減である。
その内訳は、給水収益 2,263,108 円 (0.6%) の減、その他営業収益は 2,825,197 円 (21.6%) の減である。
- イ 営業外収益は 136,940,990 円で、前年度と比較し 9,709,699 円 (6.6%) の減である。
その内訳は、受取利息及び配当金 33,477 円 (3.7%) の増、加入金 597,000 円 (18.2%) の減、他会計補助金 6,545,044 円 (68.7%) の減、長期前受金戻入 2,443,457 円 (1.8%) の減、雑収益は 157,675 円 (79.3%) の減である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 453,915,426 円で、前年度と比較し 6,621,599 円 (1.5%) の増である。その内訳は、原水及び浄水費 7,723,413 円 (7.4%) の増、配水及び給水費は 1,056,505 円 (2.0%) の減、総係費 3,862,890 円 (6.2%) の増、減価償却費 3,123,779 円 (1.4%) の減、資産減耗費は 784,420 円 (65.9%) の減である。
- イ 営業外費用は 7,621,149 円で、前年度と比較し 2,953,388 (27.9%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,687,080 円 (19.0%) の減、雑支出 1,266,308 円 (74.8%) の減である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 年度-5 年度
総 収 益	527,946,788	543,572,742	558,418,577	-15,625,954
総 費 用	461,668,435	457,978,284	470,285,070	3,690,151
営 業 収 益	390,990,758	396,079,063	402,312,761	-5,088,305
営 業 費 用	453,915,426	447,293,827	457,883,734	6,621,599

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常利益	66,395,173	84,861,388	88,095,147
特別利益	15,040	842,990	41,410
特別損失	131,860	109,920	3,050
純 利 益	66,278,353	85,594,458	88,133,507
営業利益	-62,924,668	-51,214,764	-55,570,973

※純利益 66,278,353 円は、前年度から 19,316,105 円減少しているものの良好な決算である。

※営業利益は、前年度と比較して 11,709,904 円の減少となった。

最近３ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	算 式
総収支比率	114.4	118.7	118.7	総収益/総費用*100
営業収支比率	86.1	88.6	87.9	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

３ 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位：円・％)

区 分	令和６年度		令和５年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	4,759,090,583	77.7	4,795,571,015	77.8	-36,480,432	99.2
有形固定資産	4,757,620,583	77.7	4,793,611,015	77.7	-35,990,432	99.2
土地	93,257,432	1.5	93,257,432	1.5	0	100.0
建物	56,361,241	0.9	60,507,313	1.0	-4,146,072	93.1
構築物	3,997,255,214	65.3	4,072,032,742	66.0	-74,777,528	98.2
機械及び装置	356,776,478	5.8	372,674,779	6.0	-15,898,301	95.7
車両及び運搬具	115,750	0.0	115,750	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	6,618,468	0.1	2,197,999	0.0	4,420,469	301.0
建設仮勘定	247,236,000	4.0	192,825,000	3.1	54,411,000	128.2
無形固定資産	1,470,000	0.0	1,960,000	0.0	-490,000	75.0
ソフトウェア	1,470,000	0.0	1,960,000	0.0	-490,000	75.0
流動資産	1,364,016,037	22.3	1,372,223,999	22.2	-8,207,962	99.4
現金預金	1,314,249,089	21.5	1,324,746,285	21.5	-10,497,196	99.2
未収金	44,080,391	0.7	41,700,651	0.7	2,379,740	105.7
貸倒引当金	-46,623	-0.0	-43,217	-0.0	-3,406	107.9
貯蔵品	733,180	0.0	820,280	0.0	-87,100	89.4
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,123,106,620	100.0	6,167,795,014	100.0	-44,688,394	99.3

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	304,191,790	5.0	364,889,044	5.9	-60,697,254	83.4
建設改良等企業債	279,780,476	4.6	340,477,730	5.5	-60,697,254	82.2
その他引当金	24,411,314	0.4	24,411,314	0.4	0	100.0
流動負債	192,569,487	3.1	176,671,769	2.9	15,897,718	109.0
建設改良等企業債	68,097,254	1.1	74,770,495	1.2	-6,673,241	91.1
未払金	116,430,699	1.9	93,360,830	1.5	23,069,869	124.7
前受金	0	—	29,964	0.0	-29,964	皆減
引当金	3,041,534	0.0	3,510,480	0.1	-468,946	86.6
賞与等引当金	3,041,534	0.0	3,510,480	0.1	-468,946	86.6
その他引当金	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
繰延収益	2,545,672,072	41.6	2,623,339,283	42.5	-77,667,211	97.0
長期前受金	4,127,060,428	67.4	4,074,546,984	66.1	52,513,444	101.3
収益化累計額	-1,581,388,356	-25.8	-1,451,207,701	-23.5	-130,180,655	109.0
負債合計	3,042,433,349	49.7	3,164,900,096	51.3	-122,466,747	96.1
資本金	1,125,437,596	18.4	1,113,937,596	18.1	11,500,000	101.0
自己資本金	1,125,437,596	18.4	1,113,937,596	18.1	11,500,000	101.0
剰余金	1,955,235,675	31.9	1,888,957,322	30.6	66,278,353	103.5
資本剰余金	62,568,048	1.0	62,568,048	1.0	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.6	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国庫・県補助金	2,385,269	0.0	2,385,269	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,345,902	0.0	2,345,902	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,892,667,627	30.9	1,826,389,274	29.6	66,278,353	103.6
減債積立金	176,848,000	2.9	143,126,000	2.3	33,722,000	123.6
利益積立金	130,070,000	2.1	130,070,000	2.1	0	100.0
建設改良積立金	566,741,318	9.3	594,071,809	9.6	-27,330,491	95.4
当年度未処分利益剰余金	1,019,008,309	16.6	959,121,465	15.6	59,886,844	106.2
前年度繰越利益剰余金	874,121,465	14.3	820,551,007	13.3	53,570,458	106.5
その他未処分利益 剰余金変動額	78,608,491	1.3	52,976,000	0.9	25,632,491	148.4
当年度純利益	66,278,353	1.1	85,594,458	1.4	-19,316,105	77.4
資本合計	3,080,673,271	50.3	3,002,894,918	48.7	77,778,353	102.6
負債資本合計	6,123,106,620	100.0	6,167,795,014	100.0	-44,688,394	99.3

(1) 資産について

当年度の資産総額は 6,123,106,620 円で、この内訳は固定資産 4,759,090,583 円及び流動資産 1,364,016,037 円である。

資産総額は、前年度と比較して 44,688,394 円 (0.7%) の減であり、これは固定資産 36,480,432 円 (0.8%) の減、流動資産 8,207,962 円 (0.6%) の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	4,146,072 円の減
構築物	74,777,528 円の減
機械及び装置	15,898,301 円の減
工具器具及び備品	4,420,469 円の増
建設仮勘定	54,411,000 円の増

イ 流動資産の減の理由

現金預金	8,207,962 円の減
未収金	2,379,740 円の増
貸倒引当金	3,406 円の減
貯蔵品	87,100 円の減

最近 3 ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
固定資産構成比率	77.7	77.8	78.3	固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) * 100
流動資産構成比率	22.3	22.2	21.7	流動資産 / 総資産 * 100

※固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 3,042,433,349 円で、この内訳は固定負債 304,191,790 円、流動負債 192,569,487 円及び繰延収益 2,545,672,072 円である。

負債総額は、前年度と比較して 122,466,747 円 (3.9%) の減であり、これは固定負債 60,697,254 円 (16.6%) の減、流動負債 15,897,718 円 (9.0%) の増、繰延収益 77,667,211 円 (3.0%) の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	60,697,254 円の減
----------	----------------

イ 流動負債の増の理由

建設改良等企業債	6,673,241 円の減
未払金	23,069,869 円の増
前受金	29,964 円の減
賞与等引当金	468,946 円の減

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	52,513,444 円の増
長期前受金収益化累計額	△130,180,655 円の増

(3) 資本について

当年度の資本合計は 3,080,673,271 円で、この内訳は資本金 1,125,437,596 円及び剰余金 1,955,235,675 円である。

ア 資本金の増の理由

自己資本金

11,500,000 円の増

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金

66,278,353 円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
固定負債構成比率	5.0	5.9	7.0	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	3.1	2.9	3.6	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	91.9	91.2	89.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
自己資本金 構成比率	18.4	18.1	17.7	自己資本金/負債総資本合計*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
固定比率	84.6	85.2	87.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	708.3	776.7	597.4	流動資産/流動負債*100
当座比率	705.3	773.4	595.0	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%（2倍以上）が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
流動資産 (A)	1,364,016,037	1,372,223,999	-8,207,962
流動負債 (B)	192,569,487	176,671,769	15,897,718
運転資本 (A)-(B)	1,171,446,550	1,195,552,230	-24,105,680

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

本表は間接法により作成している。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	66,278,353	85,594,458	△19,316,105
減価償却費	224,313,896	227,098,695	△2,784,799
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,406	△3,270	6,676
受取利息及び配当金	△944,463	△910,986	△33,477
支払利息	7,195,579	8,882,659	△1,687,080
固定資産の売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△2,379,740	2,092,776	△4,472,516
未払金の増減額（△は減少）	11,352,469	4,962,444	6,390,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	87,100	△99,300	186,400
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	△468,946	286,155	△755,101
前受金の増減額	△29,964	29,964	△59,928
預り金の増減額	0	0	0
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△130,289,901	△132,733,358	2,443,457
固定資産除却費	403,436	1,187,256	△783,820
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	175,521,225	196,387,493	△20,866,268
受取利息及び配当金	944,463	910,986	33,477
支払利息及び企業債取扱諸費	△7,195,579	△8,882,659	1,687,080
業務活動によるキャッシュ・フロー計	169,270,109	188,415,820	△19,145,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△176,519,500	△140,784,300	△35,735,200
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫県補助金による収入	27,320,000	21,203,637	6,116,363
国庫県補助金の返還額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,302,690	24,535,670	767,020
工事負担金収入	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△123,896,810	△95,044,993	△28,851,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,400,000	0	7,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△74,770,495	△78,773,113	4,002,618
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	11,500,000	—	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△55,870,495	△78,773,113	22,902,618
IV 資金増加額（又は減少額）	△10,497,196	14,597,714	△25,094,910
V 資金期首残高	1,324,746,285	1,310,148,571	14,597,714
VI 資金期末残高	1,314,249,089	1,324,746,285	△10,497,196

4 むすび

令和6年度の業務実績をみると、給水人口は392人、1.8%の減、給水戸数は72戸、0.8%の減である。

また、年間配水量は63,913m³、2.1%の減、年間有収水量は、6,056m³、0.3%の減となった。年間有収水量率は78.1%と1.4ポイントの増である。

有収水量率の改善策として、漏水調査の実施や漏水箇所修繕の早期対応を継続的に行うなど漏水対策の取り組みにより、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、今後もより一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ1,931万6千円、22.6%減少し、6,627万8千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金8億7,412万1千円とその他未処分利益剰余金変動額7,860万8千円を加えた10億1,900万8千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が708.3%となり、前年度に比べ68.4ポイント減少した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、91.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント増加している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるといえる。

しかしながら、老朽化対策や耐震化の推進に多額の資金が必要になることや人口減少や節水機器の普及などにより給水収益の大幅な増加は見込めないことなど、水道事業の運営・経営に大きな影響を与えるものと考えられる。

以上のことから、引き続き収益の確保と委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い費用の抑制を図るとともに、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう、より一層の効率的・効果的な事業経営に努められたい。

また、これまでと同様に、安全、安心で良質な水を安定的に供給できる持続可能な水道事業となるよう取り組まれることを要望する。

下水道事業会計

1. 業務実績

業務実績及び営業状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度
行政区域内人口 (人)	21,500
処理区域内人口 (人)	21,185
水洗化人口 (人)	18,588
汚水処理人口普及率 (%)	98.5
水洗化戸数 (件)	7,176
水洗化率 (%)	87.7
年間処理水量 (m ³)	1,919,011
年間有収水量 (m ³)	1,857,689
有収水量率 (%)	96.8
一日平均処理水量 (m ³)	5,258
一日平均有収水量 (m ³)	5,090
職員数 (人)	7

※汚水処理人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

※有収水量率＝年間有収水量÷年間処理水量×100

区分	令和 6 年度
営業収益 (千円)	340,276
営業費用 (千円)	1,216,676
経常利益 (千円)	25,725
使用料単価 (円/m ³)	182.15
汚水処理原価 (円/m ³)	175.69
料金回収率 (%)	51.15

※料金回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担を除く）

(1) 処理状況について

ア

当年度末の処理区域内人口は21,185人で、水洗化人口は18,588人であった。

水洗化戸数は7,176戸で、行政区域内に対する割合でみた汚水処理人口普及率は、98.5%である。

イ

年間有収水量は、1,857,689 m^3 で、年間処理水量1,919,011 m^3 である。有収水量率は96.8%となっている。

ウ

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は338,372,400円で、これを年間有収水量1,857,689 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの使用料単価は182.15円である。

また、経常費用（営業費用1,216,675,512円と営業外費用113,664,951円の合計額1,330,340,463円）から公費負担分668,766,705円、長期前受金戻入335,203,029円を差し引いた額を年間有収水量1,857,689 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの汚水処理原価は175.69円である。

エ

下水道使用料338,372,400円を公費負担を除く汚水処理費661,573,758円（汚水処理費1,330,340,463円、公費負担668,766,705円）で除すると、料金回収率は51.15%である。

2. 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
下水道使用料	338,372,400	99.4	—	—	—	—
その他営業収益	1,903,946	0.6	—	—	—	—
営業収益(a)	340,276,346	100.0	—	—	—	—
管渠費	15,292,238	4.5	—	—	—	—
ポンプ場費	75,492,791	22.2	—	—	—	—
処理場費	332,608,560	97.7	—	—	—	—
総係費	75,494,144	22.2	—	—	—	—
減価償却費	715,846,758	210.4	—	—	—	—
資産減耗費	1,941,021	0.6	—	—	—	—
営業費用(b)	1,216,675,512	357.6	—	—	—	—
営業利益(c)=(a)-(b)	-876,399,166	-257.6	—	—	—	—
受取利息及び配当金	215,674	0.1	—	—	—	—
一般会計負担金	656,569,705	192.9	—	—	—	—
長期前受金戻入	335,203,029	98.5	—	—	—	—
受益者負担金	980,000	0.3	—	—	—	—
受益者分担金	20,622,000	6.1	—	—	—	—
加入金	1,656,000	0.5	—	—	—	—
雑収益	542,618	0.1	—	—	—	—
営業外収益(d)	1,015,789,026	298.5	—	—	—	—
当年度総利益(f)=(c)+(d)	139,389,860	41.0	—	—	—	—
支払利息	99,220,088	29.2	—	—	—	—
雑支出	14,444,863	4.2	—	—	—	—
営業外費用(e)	113,664,951	33.4	—	—	—	—
経常利益(g)=(c)+(d)-(e)	25,724,909	7.6	—	—	—	—
その他特別利益	12,295,454	3.6	—	—	—	—
特別利益(h)	12,295,454	3.6	—	—	—	—
過年度損益修正損	378,590	0.1	—	—	—	—
その他特別損失	7,926,921	2.3	—	—	—	—
特別損失(i)	8,305,511	2.4	—	—	—	—
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	29,714,852	8.7	—	—	—	—

※企業会計による経理が令和6年度からであるため、令和6年度のための記載としている。

(1) 収益について

- ア 営業収益は340,276,346円で、総収益の24.8%である。その内訳は、下水道使用料338,372,400円(24.7%)、その他営業収益1,903,946円(0.1%)である。
- イ 営業外収益は1,015,789,026円で、総収益の74.2%である。その主なものは、一般会計負担金656,569,705円(48%)、長期前受金戻入335,203,029円(24.5%) 受益者分担金20,622,000円(1.5%)である。
- ウ 特別利益は12,295,454円で、総収益の0.9%である。その内訳は、その他特別利益12,295,454円(0.9%)である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は1,216,675,512円で、総費用の90.9%である。その主なものは、処理場費332,608,560円(24.8%)、減価償却費715,846,758円(53.5%)である。
- イ 営業外費用は113,664,951円で、総費用の8.5%である。その内訳は、支払利息99,220,088円(7.4%)、雑支出14,444,863円(1.1%)である。
- ウ 特別損失は8,305,511円で、総費用の0.6%である。その内訳は、過年度損益修正損378,590円(0.0%)、その他特別損失7,926,921円(0.6%)である。

総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区分	令和6年度
総 収 益	1,368,360,826
総 費 用	1,338,645,974
営 業 収 益	340,276,346
営 業 費 用	1,216,675,512

区分	令和6年度
営 業 利 益	-876,399,166
経 常 利 益	25,724,909
特別利益	12,295,454
特別損失	8,305,511
純 利 益	29,714,852

※総収益1,368,360,826円に対し、総費用1,338,645,974円で、差し引き29,714,852円が当年度純利益となっている。

収益率は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	算式
総収支比率	102.2	総収益/総費用×100
営業収支比率	28.0	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) ×100

※総収支比率は、収益と費用対比して経営活動の成果を示すもので、比率は大きいほど良好である。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

3. 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	18,049,756,533	99.4	—	—	—	—
有形固定資産	17,758,635,924	97.8	—	—	—	—
土地	324,340,259	1.8	—	—	—	—
建物	862,565,681	4.7	—	—	—	—
構築物	15,915,575,757	87.7	—	—	—	—
機械及び装置	647,999,368	3.6	—	—	—	—
車両及び運搬具	831,931	0.0	—	—	—	—
工具器具及び備品	195,928	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定	7,127,000	0.0	—	—	—	—
投資その他の資産	291,120,609	1.6	—	—	—	—
下水道事業整備基金	291,120,609	1.6	—	—	—	—
流動資産	103,669,544	0.6	—	—	—	—
現金預金	93,403,956	0.5	—	—	—	—
未収金	10,367,588	0.1	—	—	—	—
貸倒引当金	-102,000	0.0	—	—	—	—
貯蔵品	0	0.0	—	—	—	—
有価証券	0	0.0	—	—	—	—
合 計	18,153,426,077	100.0	—	—	—	—

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比		対比率
固定負債	4,495,424,905	24.8	—	—	—	—
企業債	4,495,424,905	24.8	—	—	—	—
建設改良等企業債	4,437,934,905	24.5	—	—	—	—
その他の企業債	57,490,000	0.3	—	—	—	—
引当金	0	0.0	—	—	—	—
その他引当金	0	0.0	—	—	—	—
流動負債	715,110,668	3.9	—	—	—	—
企業債	620,251,943	3.4	—	—	—	—
建設改良等企業債	612,171,943	3.4	—	—	—	—
その他の企業債	8,080,000	0.0	—	—	—	—
未払金	86,030,104	0.5	—	—	—	—
前受金	0	0.0	—	—	—	—
預り金	5,010,296	0.0	—	—	—	—
引当金	3,818,325	0.0	—	—	—	—
賞与引当金	3,138,354	0.0	—	—	—	—
法定福利費引当金	679,971	0.0	—	—	—	—
その他流動負債	0	0.0	—	—	—	—
預り有価証券	0	0.0	—	—	—	—
繰延収益	8,204,778,011	45.2	—	—	—	—
長期前受金	8,512,579,723	46.9	—	—	—	—
収益化累計額	-307,801,712	-1.7	—	—	—	—
負債合計	13,415,313,584	73.9	—	—	—	—
資本金	4,384,057,382	24.1	—	—	—	—
剰余金	354,055,111	2.0	—	—	—	—
資本剰余金	324,340,259	1.8	—	—	—	—
国庫補助金	0	0.0	—	—	—	—
県補助金	0	0.0	—	—	—	—
受益者負担金	0	0.0	—	—	—	—
受益者分担金	0	0.0	—	—	—	—
その他資本剰余金	324,340,259	1.8	—	—	—	—
利益剰余金	29,714,852	0.2	—	—	—	—
減債積立金	0	0.0	—	—	—	—
建設改良積立金	0	0.0	—	—	—	—
未処分利益剰余金	29,714,852	0.2	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	0.0	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0.0	—	—	—	—
当年度純利益	29,714,852	0.2	—	—	—	—
資本合計	4,738,112,493	26.1	—	—	—	—
負債資本合計	18,153,426,077	100.0	—	—	—	—

※企業会計による経理が令和6年度からであるため、令和6年度のみの記載としている。

(1) 資産について

当年度の資産総額は18,153,426,077円である。この内訳は、固定資産18,049,756,533円(99.4%)、流動資産103,669,544円(0.6%)である。

資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和6年度	算 式
固定資産構成比率	99.4	固定資産/(固定資産+流動資産)*100
流動資産構成比率	0.6	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は13,415,313,584円である。この内訳は、固定負債4,495,424,905円(24.8%)、流動負債715,110,668円(3.9%)、繰延収益8,204,778,011円(45.2%)である。

※ () 内の構成比は、負債資本合計における構成比である。

(3) 資本について

当年度の資本総額は4,738,112,493円で、この内訳は、資本金4,384,057,382円(24.1%)、剰余金354,055,111円(2.0%)である。

※ () 内の構成比は、負債資本合計における構成比である。

構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和6年度	算 式
固定負債構成比率	24.8	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	3.9	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	71.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉 (単位:%)

区 分	令和 6 年度	算 式
自己資本金構成比率	24.1	自己資本金/総資本*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉 (単位:%)

区 分	令和 6 年度	算 式
固定比率	139.5	固定資産/（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）*100
流動比率	14.5	流動資産/流動負債*100
当座比率	14.5	現金預金+（未収金－貸倒引当金）/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

4. 資金運用について

〈運転資本〉 (単位:円)

区分	令和 6 年度
流動資産（A）	103,669,544
流動負債（B）	715,110,668
運転資本（A）－（B）	-611,441,124

〈資金状況〉

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

区分	令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,714,852
減価償却費	715,846,758
減損損失	0
災害による損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	102,000
受取利息及び受取配当金	△ 215,674
支払利息	99,220,088
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,033,680
未払金の増減額（△は減少）	9,107,473
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額	0
引当金の増減額	3,818,325
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
繰延勘定償却	0
長期前受金戻入額	△ 335,203,029
固定資産除却費	1,941,021
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小 計	514,298,134
受取利息及び配当金	215,674
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 99,220,088
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	415,293,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,509,182
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫県補助金による収入	0
国庫補助金の返還額	0
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	11,303,000
基金取崩による収入	39,094,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 9,112,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 664,015,239
その他企業債による収入	23,200,000
その他企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の会計からの出資による収入	268,287,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 360,228,239
IV 資金増加額（又は減少額）	45,953,299
V 資金期首残高	47,450,657
VII 資金期末残高	93,403,956

本表は間接法により作成している。

5. むすび

飛騨市下水道事業は、令和6年4月1日から地方公営企業法の規定の全部を適用し、特別会計（公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農村下水道事業特別会計、個別排水処理施設事業特別会計）から地方公営企業会計に移行した。この移行により、当年度はその最初の決算となり比較できないところもあることから、単年度での審査を行った。

令和6年度の業務実績をみると、処理区域内人口は21,185人で、水洗化人口は18,588人、水洗化戸数は7,176件となっている。水洗化率は、87.7%である。

また、年間処理水量は1,919,011㎥で、年間有収水量は1,857,689㎥、有収水量率は96.8%となっている。

経営成績をみると、営業収益が3億4,027万6千円となった。一方、営業費用は12億1,667万6千円となり、その差引額である営業利益は8億7,639万9千円の赤字となったが、最終的な当年度純利益は一般会計からの負担金等により2,971万5千円となった。この当年度純利益2,971万5千円が、当年度末処分利益剰余金となる。

営業収益の内訳の主なものは、下水道使用料3億3,837万2千円である。下水道使用料で汚水処理にかかる費用をどの程度賄えているかを示す指標である料金回収率は51.15%と100%を大きく下回っていることから、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入によって賄われている状態にある。一般会計から多くの負担金を受けている現状にあり、今後も経費節減など経営努力による財源確保対策について努められたい。

下水道事業は、当年度から公営企業会計へ移行し、経営成績や財政状況をよりの確に把握することが可能になり、経営の実態がより明らかに示されることになった。

人口の減少、施設の老朽化、物価の高騰等、経営を取り巻く環境は、これからも様々な社会情勢の変化が生じることが予想される。令和7年度には下水道の10年先を見据えた経営戦略を策定する予定とのことであるが、事業の現状把握と分析を行うとともに、経営の効率化や投資の合理化を図り、長期的に安定した経営と効率的かつ効果的な事業運営が行えるよう取り組まれたい。